

産業経済部長（上下水道局長）の仕事宣言！ 進行管理表

産業経済部長（上下水道局長） 白水隆弘

①リープロの名称	〔3 安全で安心なまちをつくるプロジェクト〕
②目標値	国道・県道整備延長距離 〔5年後〕現状値 3.3 km ⇒ 平成32年度 6.5 km 道路新設改良事業進捗率（事業費ベース） 〔5年後〕現状値 1% ⇒ 平成32年度 78% 小学校周辺交通安全対策整備延べ路線数 〔5年後〕現状値 16路線 ⇒ 平成32年度 39路線
③今年度の目標	①国道3号については、「鳥栖拡幅」、「鳥栖久留米道路」の整備促進と未整備区間（鳥栖拡幅以北及び以南）の整備計画策定、国道34号については、バイパスの整備計画策定を国へ要望していきます。 ②市道 田代大官町・萱方線及び市道 轟木・衛生処理場線の道路改良事業の推進を図ります。 ③小学校周辺の通学路でかつ、歩道のない市道路側帯のカラー舗装化を行います。
④上半期の取組内容	①国道3号については用地取得まで事業進捗が図られ、国道34号については、鳥栖・神埼間の関連自治体、商工会議所・商工会による整備促進期成会が立ち上げられました。 ②市道 田代大官町・萱方線及び市道 轟木・衛生処理場線の道路改良事業については、用地測量、用地取得を行いました。 ③歩道のない市道路側帯のカラー舗装化については、鳥栖・田代・旭・麓地区のカラー舗装設計を行いました。
⑤下半期の取組内容	
⑥数値目標の結果	
⑦成果と課題（次年度に向けて）	

◇副市長の指示

上半期

- ・国道・県道ともに整備区間については事業促進を、未整備区間については整備計画策定を要望していくこと。
- ・現在進行中の道路改良事業については、計画通りに事業進捗を図ること。
- ・小学校周辺の市道路側帯のカラー舗装化については、計画通りに事業進捗を図ること。

下半期

産業経済部長（上下水道局長）の仕事宣言！ 進行管理表

産業経済部長（上下水道局長） 白水隆弘

① リープロの名称	〔8 活力とにぎわいのあるまちをつくるプロジェクト〕
② 目標値	<p>生産者と消費者の交流会数 〔5年後〕（現状値）8回 ⇒ 平成32年度 8回</p> <p>野菜作付面積 〔5年後〕（現状値）84ha ⇒ 平成32年度 89ha</p> <p>中心商店街の空き店舗比率 〔5年後〕（現状値）13.1% ⇒ （平成32年度） 5.0%</p> <p>観光施設・イベント等の集客数 〔5年後〕（現状値）1,187,911人⇒（平成32年度） 6,800,000人 ※平成27年度から、鳥栖プレミアム・アウトレット来場者（550万人）を追加。</p> <p>製造品出荷額等 〔5年後〕（現状値）3,381億円 ⇒（平成32年度）3,930億円</p>
③ 今年度の目標	<p>①新鮮で安全・安心な地場産の農産物の生産及び販売による消費拡大と、生産者と協力し、農業体験や学校給食等を通じ、地産地消を推進します。</p> <p>②基幹作物である米・麦・大豆に加え、野菜等の産地づくりを進めるとともに、農作物の高品質化等の付加価値により、ブランド化を図ります。</p> <p>③鳥栖市商業活性化推進協議会、鳥栖市商店街連合会が取り組む活動に掛かる経費を補助し、支援を行うことで、魅力ある商店街づくりを進めます。</p> <p>④鳥栖観光コンベンション協会等と一体となって新鳥栖駅観光案内所や鳥栖プレミアム・アウトレットでのおもてなし体制を整え、市内観光情報等の発信を行います。</p> <p>⑤企業誘致の受け皿となる新産業集積エリア整備事業を着実に推進し、平成32年度内に産業用地の分譲に向け、用地取得及び造成工事等に努めます。</p>
④上半期の取組内容	<p>①地元農産物の使用を推奨している米米コンテスト開催しました。また、給食用食材の開拓に向けて関係機関と検討を行いました。</p> <p>②高収入野菜等の開拓に向けて関係機関と協議を行いました。</p> <p>③商店街において、現在進行中の鳥栖駅周辺整備について外部識者による検討が行われました。</p> <p>④サガン鳥栖ホームゲームや鳥栖プレミアム・アウトレット等でとす！トリップマルシェ（観光物産展）を開催しました。</p> <p>⑤面積ベースで開発予定地内の約7割の用地を取得しました。また、今後の造成工事着手に向けた法的手続き等について、関係機関と協議・調整を行いました。</p>
⑤下半期の取組内容	

⑥数値目標の結果	
⑦成果と課題 (次年度に向けて)	

◇副市長の指示

上半期

- ・農産物のブランド化については、食品加工業との連携した高付加価値化に取り組むこと。
- ・より多くのプレミアム・アウトレット来場者の市内回遊に向け、より効果的な事業の検討を行うこと。
- ・新産業集積エリア整備事業については、平成32年度内の産業用地分譲に向け、鋭意取り組んで行くこと。

下半期